

那覇市小禄老人福祉センター及び那覇市小禄児童館並びに
那覇市識名老人福祉センター及び那覇市識名児童館
指定管理者募集に関する様式集

令和5年10月
那覇市福祉部
(ちゃーがんじゅう課)

様式第 1 号（那覇市老人福祉センター条例施行規則第 4 号様式(第 6 条関係)）

那覇市老人福祉センター指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

那覇市長 宛

申請者	所在地	
	団体名	
	代表者	印
連絡先	担当者	
	電 話	
	F A X	
	E-mail	

那覇市老人福祉センター条例第 15 条第 2 項の規定により、下記のとおり指定管理者の指定を受けたいので申請します。

記

指定を受けたい施設：

様式第 1 号（那覇市児童館及び児童遊園条例施行規則第 4 号様式(第 9 条関係)）

那覇市児童館指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

那覇市長 宛

申請者	所在地	
	団体名	
	代表者	印
連絡先	担当者	
	電 話	
	F A X	
	E-mail	

那覇市児童館及び児童遊園条例第 15 条第 2 項の規定により、下記のとおり指定管理者の指定を受けたいので申請します。

記

指定を受けたい施設：

様式第 2 号

那覇市指定管理者事業計画書

施設名：

提出日	令和 年 月 日
団体名称	
代表者名	
所在地	
従業員数	人

様式第 2 号の 1

1 指定管理者に応募した理由について
指定管理者に応募した理由について具体的に記入してください。

様式第 2 号の 2

2 組織体制、人員配置、職員育成等について
老人福祉センター及び児童館の組織体制、人員配置予定人数、職員育成の計画を記入してください。(配置予定者が経験者や資格保有者である場合はその旨も記入してください。)

様式第 2 号の 3

3 苦情処理と業務改善について
苦情やトラブル等への対応と、それらを踏まえた業務改善につなげる仕組みや体制について具体的に記入してください。

様式第 2 号の 4

4 感染症や事故・災害時等の対応について

利用者が安全安心に利用できるための対策を具体的に記入してください。

様式第 2 号の 5

5 個人情報の取扱い及び研修について

個人情報の取扱いに関する考え方や体制及び職員研修について具体的に記入してください。

様式第 2 号の 6

6 市民の平等な利用を図るための考え方・方策について

事業を実施する際に、特定の市民、団体等を制限又は優遇しない対応や取組について具体的に記入してください。

様式第 2 号の 7

7 高齢者の教養の向上、健康の増進等に関する事業計画について

施設の設置目的を踏まえ、老人福祉センターとしてどのような事業計画を立て、実施していこうと考えているか、記入してください。

--

様式第 2 号の 8

8 児童の健全育成に関する事業計画について
施設の設置目的を踏まえ、児童の年齢に合わせた取組や利用者の満足が得られ再度利用したくなるような様々な子育て支援の取組について具体的に記入してください。 子育て中の親が、「学び」や「交流」を通して、子育ての不安・精神的負担を軽減するための支援等について具体的に記入してください。

様式第 2 号の 9

9 老人福祉センターと児童館の利用者の交流について
老人福祉センターと児童館が併設されていることを踏まえ、両施設の連携や高齢者と児童の交流をどのように実施するか具体的に記入してください。

様式第 2 号の 10

10 施設利用促進策について
施設の利用促進策を具体的に記入してください。

様式第 2 号の 11

11 地域の現状について

高齢者及び児童に関する地域の現状や課題を具体的に記入してください。

様式第 2 号の 12

12 地域との一体的な事業展開について

高齢者や児童に関する地域の現状や課題を踏まえ、地域と協働して、どのように事業を展開していくか具体的に記入してください。

様式第 2 号の 13

13 障がい者、高齢者等の雇用拡大や協働によるまちづくりへの貢献について

障がい者団体やシルバー人材センターとの連携や活用、協働によるまちづくりへの協力実績や予定について、具体的に記入してください。
--

様式第 2 号の 14

14 施設の維持管理について

施設や設備・備品の点検保守、清掃、警備等について、具体的に記入してください。
--

様式第 3 号

老人福祉センター・児童館 収支予算書
指定管理料見積額（5年度分）

施設名：_____

収入

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
指定管理料収入						
収入合計						

支出

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
人件費支出						
福利厚生費						
旅費交通費						
消耗品費						
水道光熱費						
通信運搬費						
業務委託費						
手数料						
賃借料						
保守料						
渉外費						
雑費 (講座講師謝礼等)						
支出合計						

項目については、必要に応じ、随時追加を行ってください。

- 1 会計年度（4月から翌年3月末まで）ごとの収入及び支出を記入してください。
- 2 募集要項5(1)アに記載する「指定管理料上限額」が上限額となりますので、年度ごとに上限額に収まるように見積もってください。
- 3 本様式に限らず別紙による提出も可能です。その際は、科目等内訳について本様式を参照してください。

様式第 4 号

同種又は類似業務の実績報告書

団体名：

実績報告書一覧（令和 2 年度～令和 4 年度）

年度	業務名	業務内容（具体的な業務内容を記入してください。）	事業額(円)	発注者等

※那覇市老人福祉センター条例並びに那覇市児童館及び児童遊園条例第 18 条に規定する業務と同種又は類似業務の実績について記入してください。

様式第 5 号

応募資格要件に該当することの申立書

令和 年 月 日

那覇市長 宛

申請者	所在地	
	団体名	
	代表者	印
連絡先	担当者	
	電 話	
	F A X	
	E-mail	

那覇市指定管理者指定の申請にあたり、法人及び役員が下記の事項に該当することを申し立てます。

記

1. 沖縄県内に主たる事務所を有する法人その他の団体であること。
2. 国税及び地方税の滞納が無いこと。
3. 役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいないこと。
4. 会社更生法及び民事再生法等による手続きをしていないこと。
5. 公募開始日から契約締結日までの間に不渡り等を生じていない者であること。
6. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う者でないこと。
7. 自主事業に関し、法令の資格要件等や知識を有すること。
8. 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項（同項を準用する場合を含む）の規定により、本市における一般競争入札等の参加を制限されている者でないこと。
9. 本市から指名停止措置を受けている者でないこと。
10. 本市の指定管理者の公募に応募しようとする日から過去 1 年以内に、指定管理者の責に帰すべき理由により、指定管理者の指定の取り消しを受けた者でないこと。
11. 共同事業体で応募する場合は、構成する全ての団体が上記の条件を満たしていること。
12. 提出書類に虚偽の記載がないこと。

様式第 6 号

公募説明会参加申込書

令和 年 月 日

那覇市長 宛

申請者	所在地
	団体名
	代表者
連絡先	担当者
	電 話
	F A X
	E-mail

那覇市指定管理者公募説明会に下記のとおり、参加申し込みいたします。

記

参加人数 ： 名
参加者氏名：

※この申込書は、メールにて提出してください。

(E-mail : naha_h_tya-gan001@city.naha.lg.jp)

※念のため、メール送信後に電話にてご連絡ください。(TEL : 862-9010)

※申し込み期限 各施設の視察及び説明会の開催日前日午後 5 時まで

様式第 7 号

質 問 書

令和 年 月 日

那覇市長 宛

申請者 所在地
 団体名
 代表者
連絡先 担当者
 電 話
 F A X
 E-mail

那覇市指定管理者の募集について、下記のとおり質問事項を提出します。

【質問内容】

募集要項等の 該当ページ、 箇所等	質問項目	質問内容

※この質問書は、メールにて提出してください。

(E-mail : naha_h_tya-gan001@city.naha.lg.jp)

※念のため、メール送信後に電話にてご連絡ください。(TEL : 862-9010)

※質問受付期間 令和 5 年 10 月 20 日(金)から同年 11 月 20 日(月)まで

様式第 8 号

辞 退 届

令和 年 月 日

那覇市長 宛

申請者 所在地
団体名
代表者
連絡先 担当者
電 話
F A X
E-mail

印

那覇市指定管理者の申請を辞退します。

共同事業体協定書

那覇市長 宛

那覇市指定管理者に応募するために、令和 年 月 日に〇〇・△△共同事業体（以下、「当事業体」という）を結成しました。

(1) 当事業体は、代表者を〇〇法人とする。

(2) 責任分担について

□□に關すること 〇〇法人

■ ■に關すること △△法人

(3) その他

(4) この申請に伴う当事業体は、令和 年 月 日から当該施設を管理する指定期間の満了後から3ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。なお、指定を受けることができなかったときは、那覇市指定管理者不指定通知書の通知日をもって解散するものとする。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇・△△共同事業体

代表者 住 所
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

構成員 住 所
商号又は名称
代表者職氏名

⑩